

2015年3月26日

各 位

高齢社会 NGO 連携協議会（高連協）
共同代表 樋口恵子、堀田力

高連協「高齢者の社会参画に関する調査」結果のご報告
(高連協加盟団体による全国アンケート調査)

2015年わが国は、団塊世代も65歳以上となり、国民の4人に1人が高齢者という社会状況から、高齢者の社会参画は不可欠とされています。

わが国の高齢社会に関わるNGO、NPO等の連合体「高連協」（代表 樋口恵子、堀田力）は、「国連・国際高齢者年 1999」以来、「すべての世代のための社会づくり」を目指した「高齢者の社会参画」の推進運動を展開しておりますが、2015年を迎え、改めて、「高齢者の社会参画に関する調査」を行いました。

今回の調査結果につきましては別紙のとおりです。

高連協は本調査の結果内容を踏まえ、全国の関係各位と共に、高齢者の社会参画を推進して参ります。

最後に、本調査にご協力賜った各位、並びに高連協活動をご支援賜る各位に深甚感謝申し上げます。今後とも宜しくお願い申し上げます。

本調査の結果について、若干付記しますと、

主題の「高齢者の社会参画」については、ほとんど（97.9%）の方が「必要だ」と答えており、10年前の6～7割とは隔世の感があります。しかも、その必要性については、「公的年金受給前に自治体毎に学習会を催すべき」（74.1%）と考えている状況です。加えて、今後わが国に求められる「地域で支え合う仕組み（地域包括ケアシステム）」に88.8%の者が積極的な関心を抱いていて、そこでの社会参加も考えています。

一方、自らの生活状況については、中間層からの低落や格差社会進行への悲しさ、淋しさが滲み出ています。社会保障と税の一体改革のための消費増税とその引延しをしたことへの考え方、あるいは生活自営としてのリバースモーゲージの必要性（63.7%）等々高齢者の社会的関心度・認識レベルの高揚には専門権威も驚く程です。

そして、政治関連では、中選挙区制（54.8%）、議員報酬（77.3%）に注目していませんし、安全保障や改憲への流れに対する危惧（流れを変えるべき 56.0%）もあり、本年正月の天皇陛下の年頭挨拶「戦後70年目の節目の年に当たって」については、200名もの方々の短文寄稿がありましたことをご報告いたします。

<注：高連協の各種調査及び調査対象者の基本属性等は高連協ホームページ>